

平成21年 5月29日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2006～2008

課題番号：18530655

研究課題名（和文） 放送メディア教育の成立と展開

研究課題名（英文） Institutionalization of broadcasting media education

研究代表者

佐藤 卓己（SATO TAKUMI）

京都大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：80211944

研究成果の概要：従来のテレビ論やテレビ史の大半は娯楽文化論か政治報道論であり、教育・教育とテレビの関係は「子どもとメディア暴力」や「メディア・リテラシー」に集中していた。本研究では「教養のメディア」としてテレビ放送の意義を再検討することをめざした。『テレビ的教養——億総博知化の系譜』（NTT出版・2008年）などにおいて、NHK、民間放送、放送大学など諸組織ごとに分かれた既存の個別研究を統合する放送メディア教育研究の新しい枠組みを提示した。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,300,000	0	1,300,000
2007年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2008年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	690,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：メディア教育、放送教育、テレビ的教養、学校放送、テレビ史、メディア・リテラシー、メディア史、教育テレビ

1. 研究開始当初の背景

我国におけるラジオ放送の開始（1925年）は、新聞・雑誌・映画など他のマスメディアの発達、中等・高等教育の拡大と連動していた。

ラジオ放送開始以来、我国の放送教育をリードしてきた西本三十二・宮原誠一など先駆的な研究者の業績は存在するが、『放送教育』が2000年10月で終刊となったように、「放送教育」の成果は総括されないまま、情報教育の展開において周辺化しつつある。

放送教育の知的遺産を新しい情報教育に引き継ぐべく、本研究では戦前の放送教育運動から現在まで長期の時系列で分析する。放送教育は、学校教育、受験、生涯学習等の面で、地域差、階層差、時間的制約を取り払うことを可能にし、大衆教育社会の成立にも貢献してきた。その機能は昭和期以降の日本社会の発展を考えるうえで、決して軽んじることはできないものである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、メディア研究と教育社会学の両面からラジオ-テレビを中心とした「放送メディア教育」の発展を分析することである。

それはこれまでの放送メディア教育の成果を今後の可能性として再定義することである。この研究の射程は広汎にわたり、インターネット技術を使った e-learning の今後の運用にも有効な見取り図を提供できるだろう。放送教育の知的遺産を新しい情報教育に引き継ぐべく、本研究では戦前の放送教育運動から現在まで長期の時系列で分析する。

戦前に開始された放送教育は、学校教育、受験、生涯学習等の面で、地域差、階層差、時間的制約を取り払うことを可能にし、大衆教育社会の成立にも大きく貢献してきた。

それゆえ、これまでの放送教育研究の先行研究を整理し、NHK、民間放送、放送大学など諸組織ごとに分かれた個別研究を統合する「放送メディア教育」像を打ち出すことを目的としている。

メディア史を専攻とする代表者は、教育社会学を専攻する研究連携者の協力を得て、メディアと教育の両面から放送教育の動的な把握を行い、この研究成果を基礎として、メディア研究、社会学、教育学、政治学、経営学といった多領域の研究者を含む新たな「放送メディア教育」研究の出発点としたい。

また、研究代表者が関わる国際共同研究とも連携して、東アジアを中心とする放送教育史研究の発展に寄与したい。

3. 研究の方法

「放送教育」という概念そのものが、「放送」メディア研究と「教育」学研究の二つの領域にまたがっているにもかかわらず、先行研究では狭義な教育学、とくに教育実践を中心としたものが多かった。

研究代表者はメディア史を中心としたマス・コミュニケーション研究を行っており、「放送メディア教育」という概念には、特にメディア研究からの視点を強く打ち出す意図が込められている。

また、研究連携者・佐藤八寿子は『ミッション・スクール』（中公新書・2006年）など女子教育、ミッション文化を中心とした教育社会学を専門とする教育社会学者である。

「日本放送教育の父」とも呼ぶべき西本三十二（国際基督教大学名誉教授・帝塚山学院大学名誉学長）の思想と行動を理解するためには、キリスト教文化やジェンダーの視点も不可欠であり、ジェンダーや宗教教育など多様な角度から連携して考察をすすめた。

4. 研究成果

2006年度は「反教育」的テレビ論の原点となった大宅壮一「一億総白痴化」（1957年）と民間テレビ放送局認可の条件である教育・教養番組30%枠の問題について同時代資料を調査した。その成果として、「再び「一億総博知化」へ」『新・調査情報』63号、「学校放送から「テレビ的教養」へ」『放送メディア研究』（NHK放送文化研究所）第4号を発表した。

2007年度は『放送教育』、『視聴覚教育』などの運動体メディアを分析し、教室でのテレビ利用の時系列的変遷を分析した。その中心的な成果は「放送教育の時代—もうひとつの放送文化史」（NHK放送文化研究所編『現代社会とメディア・家族・世代』新曜社2008年）である。

さらに、＜通信＝放送＞教育におけるテレビ利用の問題点を「通信教育のメディア幻想を超えて」および、「＜放送＝通信＞教育の時代—国防教育国家から生涯学習社会へ」（佐藤卓己/井上義和編『ラーニング・アロン—通信教育のメディア学』新曜社2008年に所収）において論じた。

最終年度、2008年には上記の成果を踏まえて、佐藤卓己『テレビ的教養—一億総博知化の系譜』（NTT出版2008年）を上梓した。この作業を通じて、これまでほとんど研究に利用されてこなかった『放送教育』『視聴覚教育』ほかの文献調査を徹底し、「テレビ的教養」の社会学的分析をおこなった。『テレビ的教養』は以下17件の書評・紹介記事が新聞雑誌に掲載された。

1) 西秀治「テレビを読む デジタル移行を前に在り方を考察」『朝日新聞』朝刊（2008年12月7日）11面

2) 小野耕世「教育的観点から発展した日本の特異性追う」『公明新聞』（2008年8月18日）

3) 竹内洋「＜教養主義＞没落後の教養とは」『朝日新聞』（2008年8月18日）11面

4) 桜井哲夫「問われるTVの位置づけ」『日本経済新聞』朝刊（2008年8月17日）11面

5) 著者インタビュー「テレビは格差社会を防ぐ教養のセーフティネットである」『読売ウィークリー』（2008年7月20日付）74・75頁

6) 長谷川一「総中流化を支えた国家教育」『東京新聞』朝刊（2008年6月22日）11面

7) 山田慎二「＜白痴化＞か＜博知化＞か」『サンケイ新聞』夕刊（2008年6月21日付）5面

8) 著者インタビュー「テレビは平等なメディアか」『京都新聞』朝刊（2008年6月15日付）12面

9) 藤竹暁「斬新な企てに挑む 放送教育運動の軌跡を鮮やかに描く」『週刊読書人』

(2008年6月13日号)

10) 『聖教新聞』朝刊 (2008年6月13日) 5面

11) 藤生京子「目指すは<一億総博知化>」『朝日新聞』朝刊 (2008年6月12日) 13面

12) 著者インタビュー「<総中流>に直結」『毎日新聞』朝刊 (2008年6月8日) 21面

13) 福田和也「テレビと<教養>」『週刊新潮』(2008年5月29日付) 124頁

14) 竹内洋「情報弱者への安全網の可能性」『日本経済新聞』朝刊 (2008年5月25日) 23面

16) インタビュー記事「一億総博知化 テレビの功績」『中国新聞』(2008年5月21日共同通信配信) 13面

17) 青木貞茂「<国民>統合へ 課題担い登場」『京都新聞』朝刊 (2008年5月18日) 17面

また、NHK放送文化研究所において、2008年12月10日、教育番組、教養番組のプロデューサーや「子どもとテレビ」の研究者による『テレビ的教養』の合評会がもたれ、活発な意見交換が行なわれた。

また、生涯学習との関連では、日本教育社会学会紀要編集委員会の依頼により、「インターネット時代のテレビ的教養：“ローカルな知”の可能性？」を執筆し、『日本の社会教育』第52集(2008)に掲載した。

その成果は、2008年6月韓国ソウルの西江大学言論文化研究所、2008年12月中国の上海社会科学院でも「テレビ的教養」について報告し、東アジアにおける「テレビ的教養」の国際的共同研究にむけて第一歩を踏み出した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 10件)

①佐藤卓己「教育テレビから教養テレビへ」『GALAC』2009年6月号、12-15頁、査読無し

②佐藤卓己「メディア史の可能性」『図書』(岩波書店) 2009年3月号、24-27頁、査読無し

③佐藤卓己「民放における「テレビ的教養」の可能性 (特集 放送と青少年)」『月刊民放』(日本民間放送連盟) 39巻2号 2009年2月、8-11頁、査読無し

④佐藤卓己「インターネット時代のテレビ的教養：“ローカルな知”の可能性？」『日本の社会教育』第52集(2008) 157-169頁、査読無し

⑤佐藤卓己「テレビを教養のセーフティネットに!—クイズ番組と《テレビ的教養》」『調査情報』(TBSメディア総合研究所) 483号 2008

年7月8日号、44-49頁、査読無し

⑥佐藤卓己「学校放送から「テレビ的教養」へ」『放送メディア研究』(NHK放送文化研究所) 第4号・2007年3月号、59-85頁、査読無し

⑦佐藤卓己「マス・コミュニケーション研究とメディア教育のアポリア」『京都大学生涯教育学・図書館情報学研究』6号 2007年3月、1-3頁、査読無し

<http://hdl.handle.net/2433/44027>

⑧佐藤卓己「テレビは世論製造機か?—「一億総白痴化」再考」『熱風』(スタジオジブリ) 2007年3月号、22-27頁、査読無し

⑨佐藤卓己「テレビの使命—“あるある”問題の教訓」『読売新聞』大阪本社 2007年3月1日夕刊、査読無し

⑩佐藤卓己「再び “一億総博知化” へ」『新・調査情報』(TBS) 63号 2007年1月号 18-19頁、査読無し

[学会発表など] (計 5件)

①佐藤卓己「日本におけるテレビ的教養の系譜」、国際ワークショップ「東アジアにおける視聴覚メディアの相互関連」、2008年12月28日、中国・上海社会科学院 113会議室

②佐藤卓己「教育におけるテレビ的教養の威力」、科学研究費補助金基礎研究「専門性を生きる備えと教養」(基盤B・代表:藤原勝紀) 研究会、2008年12月13日、芝蘭会館

③佐藤卓己「テレビ的教養をめぐる」、愛宕山フォーラム・メディア研究ワークショップ、2008年12月10日、NHK放送文化研究所

④佐藤八寿子「『テレビ的教養』の射程」、科学研究費補助金共同研究会(「20世紀東アジアにおける視聴覚メディアの相互関連」基盤B・代表:三澤 真美恵および「放送メディア教育の成立と展開」基盤C・代表:佐藤卓己)、2008年7月5日、京都大学教育学研究科丸ヶ丘キャンパス

⑤佐藤卓己「インターネット時代のテレビ的教養」、西江大学言論文化研究所設立40周年記念講演会、2008年6月27日、韓国・西江大学言論文化研究所

[図書] (計 4件)

①佐藤卓己『輿論と世論—日本の民意の系譜学』新潮社、2008年9月(350頁)

②佐藤卓己『テレビ的教養—一億総博知化の系譜』NTT出版、2008年4月 318頁。

③佐藤卓己/井上義和編『ラーニング・アロン—通信教育のメディア学』新曜社、2008年4月(361頁)

④佐藤卓己「放送教育の時代—もうひとつの放送文化史」、NHK放送文化研究所編『現代社会とメディア・家族・世代』新曜社、2008年3月(253-276頁)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 卓己 (SATO TAKUMI)

京都大学・大学院教育学研究科・准教授

研究者番号：80211944

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

佐藤 八寿子 (SATO YASUKO)

神戸ファッション造形大学

・ファッション造形学部・講師

研究者番号：10412115